

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,616	9,189	19,498
経常利益 (百万円)	1,098	633	2,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	715	338	1,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	826	285	1,593
純資産額 (百万円)	11,267	11,916	12,034
総資産額 (百万円)	15,648	16,688	16,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.87	14.15	67.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.82	14.13	67.74
自己資本比率 (%)	72.0	71.4	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	697	971	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	341	520
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	343	223	420
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,905	6,112	5,594

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.05	5.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

2018年4月において、海外連結子会社のHONDA CONNECTORS MFG.(HK)LIMITED(香港本多有限公司)とHTKHONG KONG LIMITEDを合併しました。

なお、合併後に商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED(香港本多通信工業有限公司)に変更しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」と持続性を重視した「ESG経営」のもと、事業戦略「Segments No1戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき、持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益30億円の過去最高業績

を目指しています。

2018年度は、“Season1(2015年度～2017年度)”に実施した仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年として、諸活動に取り組んでいます。

上期の業績は減収減益に終わり、低調なSeason2のスタートとなりました。通信分野での減販およびタイパーツ高(対ドル)に伴う個別取引レートの悪化を主因に、売上高は91億89百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は5億91百万円(同43.2%減)、経常利益は、6億33百万円(同42.3%減)、さらに、Global製造再編に伴う特別損失を計上した為、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円(同52.7%減)と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (コネクタ)

第2四半期は、通信分野での減販および車載分野の個別取引レートの影響で、セグメント売上高は78億2百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は5億20百万円(同47.0%減)となりました。

#### (情報システム)

情報システムの売上高は、大型システム開発案件の継続受注及びインフラ構築ビジネス、サポート&サービスビジネスの拡大により、セグメント売上高は14億43百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は71百万円(同22.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

総資産は166億88百万円で、前期末比2億1百万円増加しました。これは主に売上債権の回収による現金及び預金の増加によるものです。

##### (負債)

負債は47億72百万円で、前期末比3億19百万円増加しました。これは主に事業構造改革引当金の計上および借入金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産は119億16百万円で、前期末比1億17百万円減少しました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億71百万円(前年同期は6億97百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億41百万円(前年同期は2億10百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億23百万円(前年同期は3億43百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は61億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億55百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	25,006,200	-	1,501	-	1,508

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,002	20.90
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,246	5.21
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	1,012	4.23
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOUR G FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	940	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	928	3.88
秋山 幸男	東京都三鷹市	521	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	520	2.18
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	473	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	452	1.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	441	1.84
計	-	11,537	48.21

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,073,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,927,200	239,272	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	25,006,200	-	-
総株主の議決権	-	239,272	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,073,000	-	1,073,000	4.29
計	-	1,073,000	-	1,073,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,792	6,267
受取手形及び売掛金	3,750	3,619
電子記録債権	1,041	676
商品及び製品	692	699
仕掛品	331	287
原材料及び貯蔵品	725	811
その他	326	314
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,657	12,674
固定資産		
有形固定資産	2,072	2,130
無形固定資産	275	515
投資その他の資産		
繰延税金資産	423	527
その他	1,060	843
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,480	1,367
固定資産合計	3,829	4,014
資産合計	16,486	16,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206	1,181
電子記録債務	795	763
短期借入金	-	109
1年内返済予定の長期借入金	72	55
未払法人税等	219	260
賞与引当金	340	346
役員賞与引当金	63	30
設備関係支払手形	11	2
営業外電子記録債務	71	31
環境対策引当金	64	-
事業構造改革引当金	-	168
その他	1,125	1,137
流動負債合計	3,971	4,085
固定負債		
長期借入金	-	97
退職給付に係る負債	357	368
事業構造改革引当金	-	87
その他	123	133
固定負債合計	480	686
負債合計	4,452	4,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,518	1,534
利益剰余金	9,195	9,109
自己株式	269	263
株主資本合計	11,946	11,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	11
為替換算調整勘定	21	22
その他の包括利益累計額合計	86	33
新株予約権	1	1
純資産合計	12,034	11,916
負債純資産合計	16,486	16,688

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,616	9,189
売上原価	7,231	7,195
売上総利益	2,385	1,994
販売費及び一般管理費	1,134	1,140
営業利益	1,041	591
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	3
為替差益	36	21
その他	19	20
営業外収益合計	62	47
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	2	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	1,098	633
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	9	173
補助金収入	-	5
特別利益合計	11	178
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	0
環境対策費	80	-
事業構造改革費用	-	255
特別損失合計	83	256
税金等調整前四半期純利益	1,027	555
法人税等	311	217
四半期純利益	715	338
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	715	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	96
為替換算調整勘定	28	43
その他の包括利益合計	110	52
四半期包括利益	826	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	285

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,027	555
減価償却費	171	191
事業構造改革費用	-	255
賞与引当金の増減額(は減少)	0	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	32
環境対策引当金の増減額(は減少)	67	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	6	4
支払利息	1	5
投資有価証券売却損益(は益)	9	173
固定資産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	279	565
たな卸資産の増減額(は増加)	35	23
仕入債務の増減額(は減少)	193	125
未払金の増減額(は減少)	84	121
その他	19	66
小計	821	1,220
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	128	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	254	147
定期預金の払戻による収入	257	192
固定資産の取得による支出	231	661
固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	14	295
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	105
長期借入れによる収入	-	102
長期借入金の返済による支出	33	33
自己株式の取得による支出	150	0
配当金の支払額	309	429
セール・アンド・リースバックによる収入	166	70
リース債務の返済による支出	17	39
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126	517
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	5,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,905	6,112

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識していましたが、当第2四半期連結会計期間より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しています。これは、当社の新基幹情報システム導入に伴い管理体制を見直した結果、重要なリスクと経済価値の移転の客観性および確実性を考慮し、着荷基準を採用することにより、実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	30百万円	26百万円
電子記録債権	10百万円	6百万円
支払手形	56百万円	55百万円
設備関係支払手形	1百万円	7百万円
電子記録債務	262百万円	241百万円
営業外電子記録債務	8百万円	31百万円
計	369百万円	368百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び賞与	444百万円	480百万円
賞与引当金繰入額	90百万円	89百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	29百万円
退職給付費用	28百万円	26百万円
減価償却費	27百万円	30百万円

2 事業構造改革費用

当社グループは、持続的成長に向けてGlobal製造再編を計画しており、当該再編計画の実行により発生が見込まれる損失について、事業構造改革費用として255百万円を特別損失に計上しています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,133百万円	6,267百万円
預入期間が3か月超の定期預金	228百万円	155百万円
現金及び現金同等物	4,905百万円	6,112百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 取締役会	普通株式	313	26.00	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	430	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,381	1,235	9,616	-	9,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	31	44	44	-
計	8,394	1,267	9,661	44	9,616
セグメント利益	982	58	1,041	-	1,041

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,788	1,400	9,189	-	9,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	42	56	56	-
計	7,802	1,443	9,246	56	9,189
セグメント利益	520	71	591	-	591

(注) 会計方針の変更等

(収益認識方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識基準の変更を行っています。この変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円87銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	715	338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	715	338
普通株式の期中平均株式数(株)	23,970,309	23,919,203
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円82銭	14円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,041	43,896

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	千	里
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結会計期間より、収益認識基準を変更している。当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。